

船員の労働災害の現状（自著「自主改善活動」より転載）

船員の労働災害を陸上と比較すると、労働災害の発生率は高くなっています。図1より、過去30年間の産業別労働災害発生率の推移をみると、昭和53年度の千人率(労働者千人当たりの災害発生率)では、船員の全船種が27.6名であるのに対し、陸上の全産業が9.9名であり、ほぼ3倍です。一般船舶は、昭和53年に千人率で23名でしたが、年々減少して、平成18年には、9名に減少しています。漁船は、昭和53年に千人率で31名でしたが年々減少して、平成18年には18名に減少しています。全産業は、昭和53年に千人率で10名でしたが年々減少して、平成18年には2名に減少しています。船員の労働災害は、減少しているものの、陸上産業の減少には及ばないのが実情です。

産業別災害発生率の推移

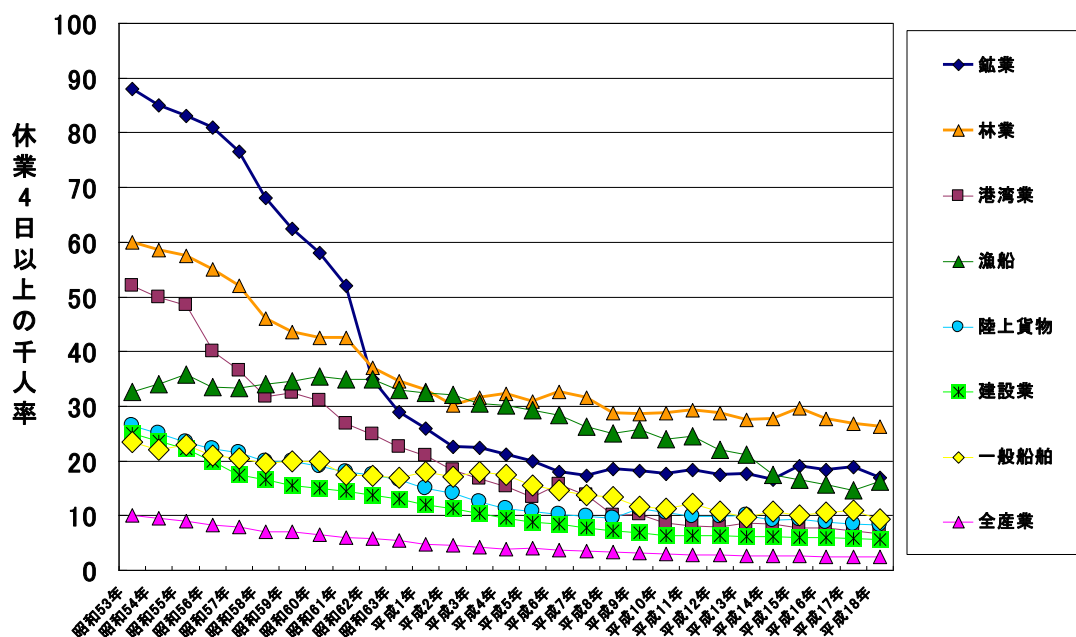


図1 過去30年間の産業別労働災害発生率の推移

つぎに、図2より過去10年間の産業別労働災害発生率の推移をみています。どの産業も、年々減少していますが、減少率が緩やかになって、横這い傾向が続いています。一般船舶は、近年千人率で10名前後で横這い傾向です。平成18年では全産業に比べて約2.5倍の災害発生率です。漁船は、近年減少傾向にありましたが、平成18年は前年に比べて増加して、平成18年は全産業に比べて約6.5倍の災害発生率です。

産業別災害発生率の推移

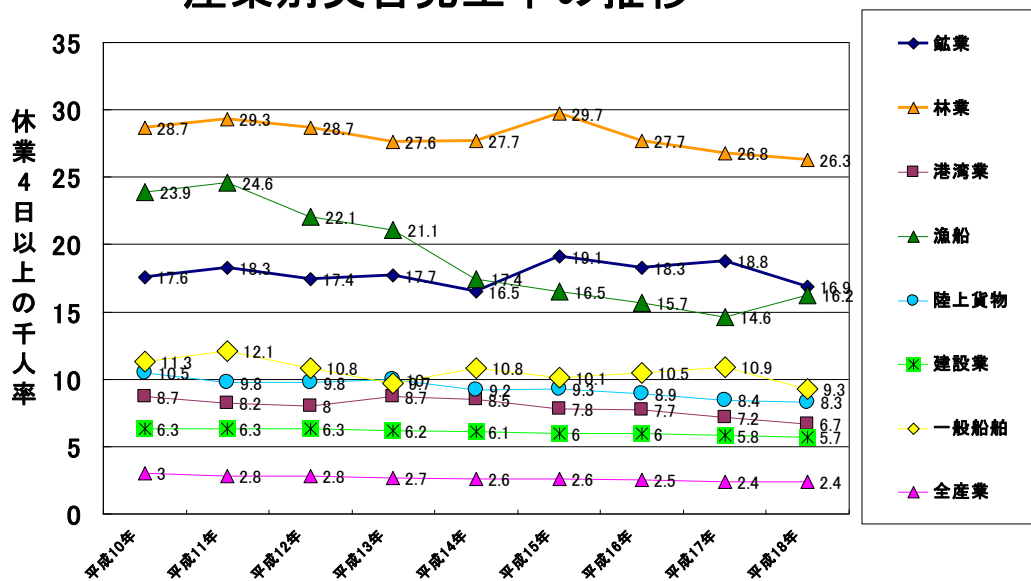


図2 過去10年間の産業別労働災害発生率の推移

船員の労働災害を船種別に見ると、漁船員の千人率が非常に高く、汽船やその他の約2倍であり、漁船の労働災害が船員全体の労働災害の発生率を引き上げています。漁船員の労働災害の原因を作業別に見ると、漁ろう作業中が半分以上を占めており、態様別に見ると、はさまれ、転倒、飛来落下が全体の半数となっています。今後、日本の海運業、漁業を継続発展させていくためには、商船、漁船を含めて、船員・確保が不可欠な条件です。船員の労働災害が多いことは、若者が船員職業を選択する際の大きな障害になると考えられます。